

オープン API¹ への取組みについて



株式会社千葉銀行 経営企画部
フィンテック事業化推進室 副室長

関谷 俊昭
SEKIYA Toshiaki

プロフィール

2001年4月千葉銀行入行
県内営業店3ヶ店勤務したのち、2008年12月より商品企画部門に勤務。
2015年12月より経営企画部フィンテック事業化推進室へ異動し現在に至る。
2016年7月に設立したT&Iイノベーションセンターの初期メンバーとして、銀行と兼務の立場で従事する。

2017年5月26日、銀行法等の一部を改正する法律（同年6月2日公布、以下「改正銀行法」）が成立し、電子決済等代行業者²（以下「電代業者」）に対する登録制度の導入、電代業者の金融機関との契約締結義務、金融機関における電代業者との連携・協働に係る方針の策定・公表等のオープンイノベーション³の推進に係る措置が整備された。

今回の改正銀行法は、電代業者が金融機関のシステムにアクセスするための方法である「API」について、その利活用を推進するための法律であり、金融機関が、フィンテック企業等にAPIを提供し、顧客の同意に基づいて、金融機関のシステムへのアクセスを許諾するための取組み「オープン API」を促進していくものである。そのうえで「API」は、「オープン API」を推進していくためのキー・テクノロジーとして位置づけられている。

以下の内容については、2018年7月7日（土）に開催された千葉商科大学経済研究所主催公開シンポジウムの講演内容を基に、「千葉銀行のオープン API の取組み」について紹介する。

1 デジタルバンキング戦略

千葉銀行（以下「当行」）は、第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage- 価値共創の3年」において、デジタルバンキング戦略を掲げ、社会全体の「デジタル化」に対応し、2020年をターゲットに「デジタルバンキング」へのシフト実現を目指している。（図1参照）

具体的には、「行員のデジタル化」「業務のデジタル化」「サービスのデジタル化」に区分し、それぞれの施策を実施している。

まず、「行員のデジタル化」については、役職員の意識改革からスタートした。スマートフォンが急速に普及するなかで、当行もスマートフォンによる銀行サービスの展開を検討しているが、数年前までは、役職員がスマートフォンを所有・活用していないことがあった。「まずは行員で」という思いから、営業ツールにスマートフォンやタブレットを積極的に活用する等、役職員自身がデジタル化に対応していく意識を醸成した。また、本部の担当者間、営業店から本部への問い合わせ等の行内コミュニケーションは、従来、電話が中心であったが、ビジネスチャットを導入した。ビジネスチャットの導入により、現在では、連絡相手の業務を

1 Application Programming Interface の略。API は、「あるアプリケーションの機能や管理するデータ等を他のアプリケーションから呼び出して利用するための接続仕様」である。
2 決済指図伝達サービスと口座情報取得サービスの2つに分類され、決済指図伝達サービスの事業者はPISP（Payment Initiation Service Provider）、口座情報取得サービスの事業者はAISP（Account Information Service Provider）と呼ばれている。
3 自社だけでなく他社や大学、地方自治体、社会起業家など異業種、異分野が持つ技術やアイデア、サービス、ノウハウ、知識などを組み合わせ、革新的なビジネスモデル、研究成果、製品開発等につなげるイノベーションの方法論。

妨げることなくコミュニケーションを図ることができるようになったことから、業務効率化に繋がるとともに、敬遠しがちな上司への質問や連絡についても気兼ねなくコミュニケーションできるようになっている。

次に「業務のデジタル化」についてだが、当行におけるデジタル化推進の障壁のひとつが「紙」と「印鑑」の慣習である。そのような中で、「業務のデジタル化」の推進にあたっては、システムに代替できるものはシステムを徹底的に活用していくことを基本方針としたが、既存業務をシステムに代替するのではなく、業務プロセスや業務整理をゼロベースで実施し、必要最低限のシステム化を目指している。

具体的には、「店頭店内業務の効率化」や「融資・ローン業務の効率化」等のプロジェクトが進んでおり、最近では RPA（Robotic Process Automation）活用による業務の自動化や、チャットボットを活用した問合せに対する自動応答等、新しい技術を取り入れながら「業務のデジタル化」を推進するとともに、電子ワークフローを導入し、協議書や報告書等の書類を電子的に回議することで「ペーパーレス化」や「印鑑レス化」に取り組んでいる。

最後に、「サービスのデジタル化」についてだが、銀行は、インターネットやスマートフォンの普及、共働き世帯の増加等の社会環境の変化等を背景として、銀行窓口への来店客数の減少という課題を抱えているが、窓口に来店されないお客さまへの対応方法として

「サービスのデジタル化」が必要と考えている。当行では、フィンテックを積極的に活用していくとともに、フィンテックベンチャー等の外部事業者との協業や連携によって、その課題解決に努めている。

2 フィンテックへの取組み態勢

日本でフィンテックが取り上げられるようになったのは2014年頃で、「フィンテック企業・サービス等により銀行が要らなくなる」ということが新聞紙上でも取り上げられるようになってきた。そのような中、当行は、2015年11月に経営企画部内にフィンテック推進のための専担部署として「フィンテック事業化推進室」を立ち上げ、フィンテック活用に対する行内態勢を整備した。また同時期に、従来から TSUBASA プロジェクトの名のもと、様々な共同検討・連携を行ってきた銀行間（千葉銀行・第四銀行（新潟県）・中国銀行（岡山県）・伊予銀行（愛媛県）・東邦銀行（福島県）・北洋銀行（北海道）・北越銀行（新潟県）/2018年4月より加盟）で、フィンテック分野でも協力して検討を行うべく「TSUBASA アライアンス」を立ち上げ、その後、フィンテック関連の調査・研究を共同で行う専門組織として、2016年7月に「T&I イノベーションセンター株式会社（以下「T&I」）」を設立し、TSUBASA アライアンス行と共同でフィンテックを推進する態勢を構築した。（図2参照）

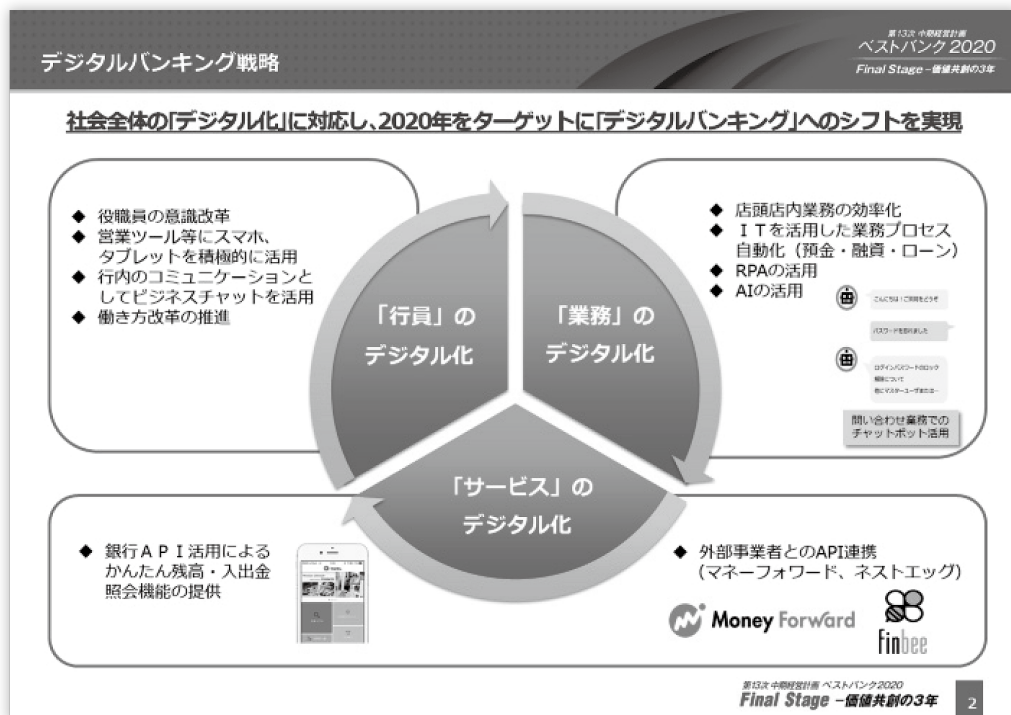


図1：当行のデジタルバンキング戦略

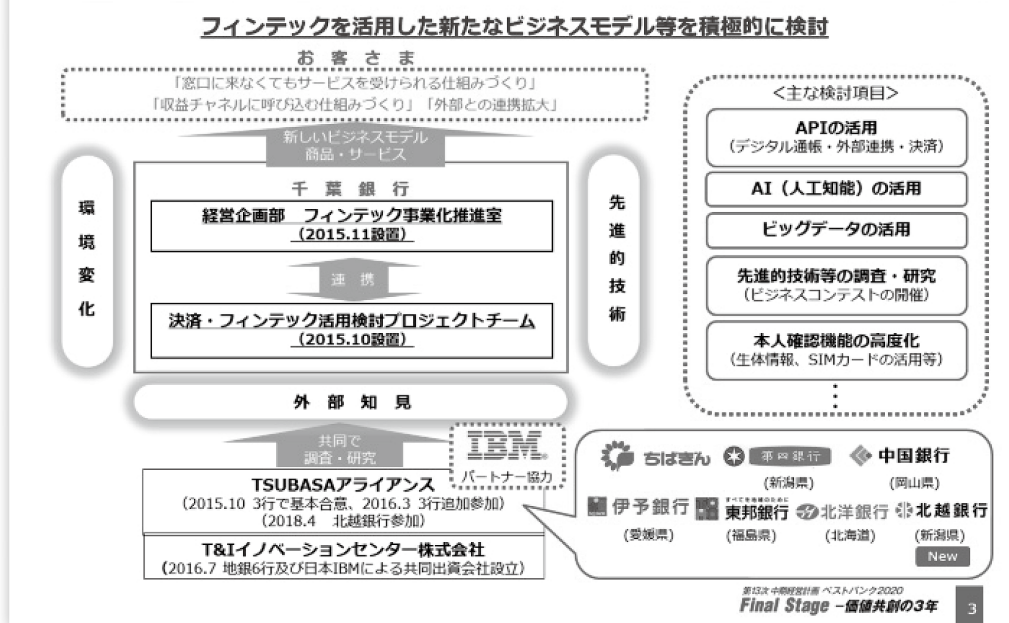


図2：フィンテックへの取組み態勢

3 T&I イノベーションセンター

T&Iの株主構成は、当行が40%、TSUBASA アライアンス行である第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北洋銀行の他、パートナー協力企業である日本アイ・ビー・エムが各10%を保有している。

従業員はTSUBASA アライアンス行からの出向者を中心に13名(役員を含む、7月7日時点)で構成し、日本橋を活動拠点としている。

< T&I 会社概要 >

企業名	T&I イノベーションセンター株式会社
代表者	代表取締役会長 森本 昌雄
所在地	東京都中央区日本橋室町1丁目5番5号 室町ちばぎん三井ビルディング15階
資本金	1億円
設立日	2016年7月1日
事業内容	フィンテックの調査・研究、フィンテックを活用した金融サービスの企画・開発等
その他	2017年4月に施行された改正銀行法により、フィンテック関連分野等の一定の条件を充足することにより5%超の出資が認められるようになったが、銀行法上の子法人等と位置付けている。

事業内容は、TSUBASA アライアンス行からの業務委託に基づき、フィンテックに関する様々な調査・研究を行い、その結果を週次で還元することがメイン業務となる。この調査・研究活動の中から、銀行業務・サービス向上に資する技術やサービスがある場合は、T&Iでより具体的に調査し、TSUBASA アライアンス行に企画・提案が行われる態勢となっている。フィンテック企業やフィンテック等に関連するセミナーは、都内に集中する傾向にあるが、TSUBASA アライアンス行は、北海道や中国・四国地方の銀行もあることから、都内に拠点を置くT&Iが情報を収集・集約し、TSUBASA アライアンス行に還元する仕組みは、非常に効率的であると考えている。(図3参照)

また、フィンテックの技術進展は早く、次々と新たな技術・サービスが出てきている。このため、当行単独で、ひとつひとつの新技術・サービスを研究していくことは実質的に不可能であるが、単独での実施が難しいが共同ならできること、共同で行った方が価値のあること、中長期的な目線で取り組むべきこと等については、T&I主導で進めることとしており、当行やTSUBASA アライアンス行フィンテック部門との役割分担を行っている。後述するAPI共通基盤もT&Iの調査・研究の中から企画・提案に至り、実用化に繋がった案件のひとつで、TSUBASA アライアンス行

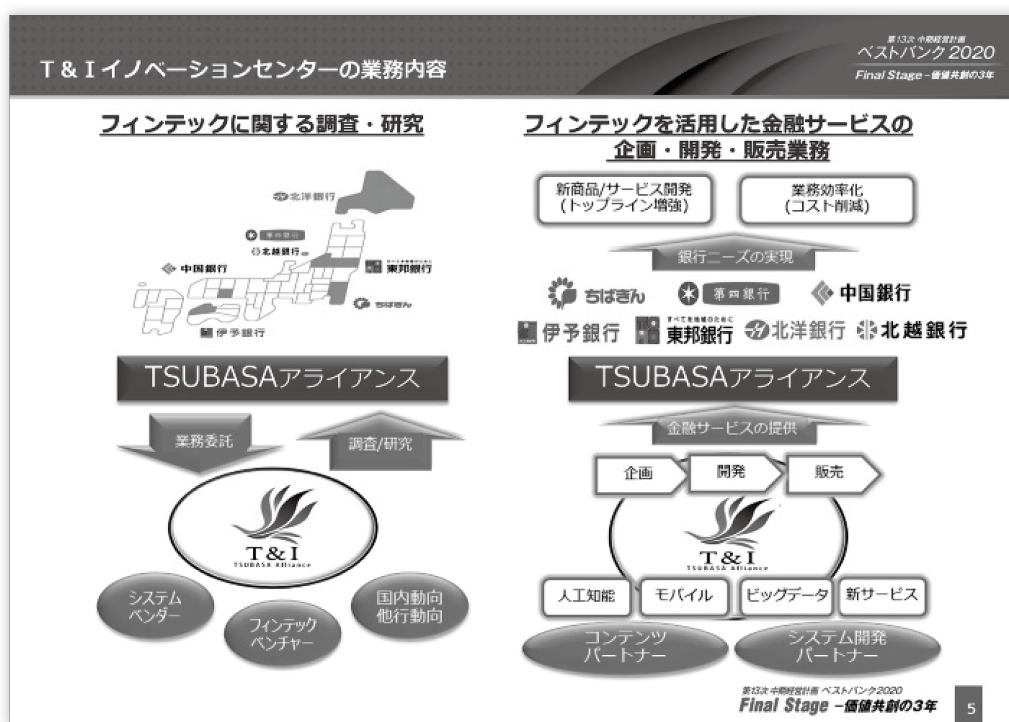


図3：T&Iの業務内容

と共同で取り組むことにより、構築費用を按分しコストメリットを享受している。

私は、T&Iの初期メンバーとして1年間勤務し、現在も兼務の立場にある。フィンテックの分野では、UX（User Experience）やUI（User Interface）を重視したお客さま目線のサービスがフィンテック企業を中心して次々と立ち上がっているが、銀行の中にとると、既存業務の延長線上、つまり銀行員的な発想で物事を考える傾向になってしまう。この点T&Iは、銀行とは別組織となっているため、いい意味で銀行のしがらみを受けることなく自由な発想で活動できる利点がある。また、出身母体が異なる銀行員担当者同士で自由闊達な議論を行うことができるため、非常に刺激的な組織である。

4 オープン API により目指すべき姿

改正銀行法によって、銀行はオープン API に係る体制整備に関する努力義務が課せられることとなったが、当行として、オープン API への対応は重要な検討テーマのひとつであった。

その背景には、急速な技術進展に伴うフィンテックベンチャーの台頭に加え、顧客利便性や顧客満足度向上等を目的として、他社・異業種サービスとの連携に

より付加価値を見出す動きが金融機関の中でも積極化していることがあった。その一方で、銀行が外部企業と連携し自行サービスを提供する場合や、外部企業から銀行保有データの連携を求められる場合には、セキュリティを確保したうえで、銀行システムと連携するインターフェースが必要となるため、非常に難しい判断を迫られていた。

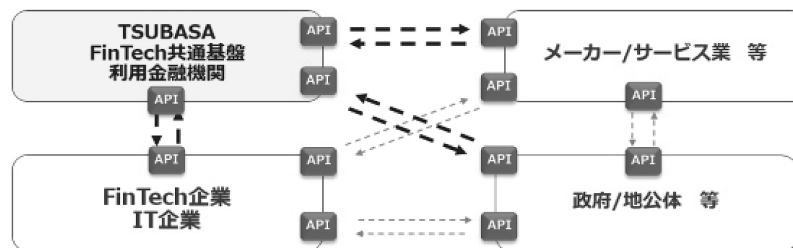
そのような中で、当行は、インターネットバンキング（以下「IB」）経由で参照系 API を開発していたこともあり、オープン API の努力義務の範囲はクリアしている状況ではあったが、オープン API の将来を見据えると、IB 経由で提供する API では、IB のサービス範囲・枠組みに留まってしまう、柔軟なスピード感をもって様々なエコシステムと連携したサービスを提供していくには不十分であると考えに至った。

それが、TSUBASA Fintech 共通基盤（以下「API 共通基盤」）構築に至った理由であり、T&I・TSUBASA アライアンス行と共同で、自営のプラットフォームを構築し、金融分野に限らず、様々な事業者間で価値ある情報連携が可能な生体系（API エコシステム）の形成を目指すこととしたものである。将来的には、フィンテック企業だけでなく、メーカーやサービス業や地公体等とも連携を行い、お客さまに利便性の高いサービスを提供していきたいと考える。（図4参照）

オープンAPI対応によりオープンイノベーションを促進

- フィンテック等の急速な技術進展に伴い、顧客利便性や顧客満足度向上等を目的として、他社・異業種サービスとの連携により付加価値を見出す動きが積極化。
- 銀行が「外部企業と連携し自行サービスを提供」する場合、または「外部企業から銀行保有データの連携」を求められる場合には、セキュリティを確保したうえで、勘定系システムと連携するインターフェースが必要。

TSUBASA FinTech共通基盤の構築により、金融分野に限らず、様々な事業者間で価値のある情報連携が可能な生態系（APIエコシステム）の形成を目指す



第13次中期経営計画 ベストバンク2020
Final Stage - 価値共創の3年

6

図4：オープンAPIによる目指す姿

5 API 共通基盤

API 共通基盤は、銀行法改正に伴う努力義務化への対応を行うとともに、外部企業との接続によるサービスの多様化や行内開発のスピードアップ・コスト削減を目指すこととしているが、2018年4月に構築が完了し、サービスを開始した。スモールスタートでの稼働開始となったが、主な特長は以下の5点で、順次機能を拡張していく計画である。（図5参照）

まず1点目は、フィンテック企業等のサービスと連携するだけでなく、当行自身がアプリケーションの構築を可能とする「サービスコンテンツ基盤」を保有していることにある。今後、デジタル通帳（通帳レス化）やバンキングアプリ等を「サービスコンテンツ基盤」上で構築し提供していきたいと考えている。

2点目は、キャッシュカードをお持ちのお客さまであれば契約手続きが不要で、サービス連携にあたって必要となるIDを発行し、ID管理や認証・認可手続きを行う「外部API基盤」を実装していることにある。このIDは「ちばぎんID」と呼んでおり、今後、「ちばぎんID」と様々なサービス連携を予定している。ま

た現在のID発行は、個人のお客さまが対象となっているが、将来的には法人のお客さまにもID発行を行い、法人のお客さまのニーズにも対応していきたいと考えている。

3点目は、銀行口座の取引明細や会計データやアクセスログ等のデータを保管・分析したり、商品・サービスの開発を可能とする「新サービス基盤」を保有していることにある。銀行機能を細分化（アンバンドリング）し、利用者視点や外部サービス等と再結合（リバンドリング）して、新たなサービスを展開する際に活用していくことができると考えている。

4点目は、API 共通基盤と銀行システムを連携する際に、銀行側に「内部API」を構築したことにある。銀行システムは、堅牢なセキュリティを担保しながら、銀行内の様々なシステムと連携（密結合）⁴しており、新規開発時は、個々のシステムへの影響を考慮する必要がある。このため、テストや開発工数が膨らみがちになる傾向があるが、スピーディな開発を実現するため、既に銀行システムで保有している機能を部品化（細分化）し、API 共通基盤との応答を可能とする「内部API」を開発した。これにより、取引拡張にも柔軟に

4 海外金融機関のシステムは、システム間の連携が緩やかで個々のシステムの独立性が強い疎結合であるがゆえに、フィンテック投資が図られ、日本に比べるとフィンテックの動きが活性化していると言われている。

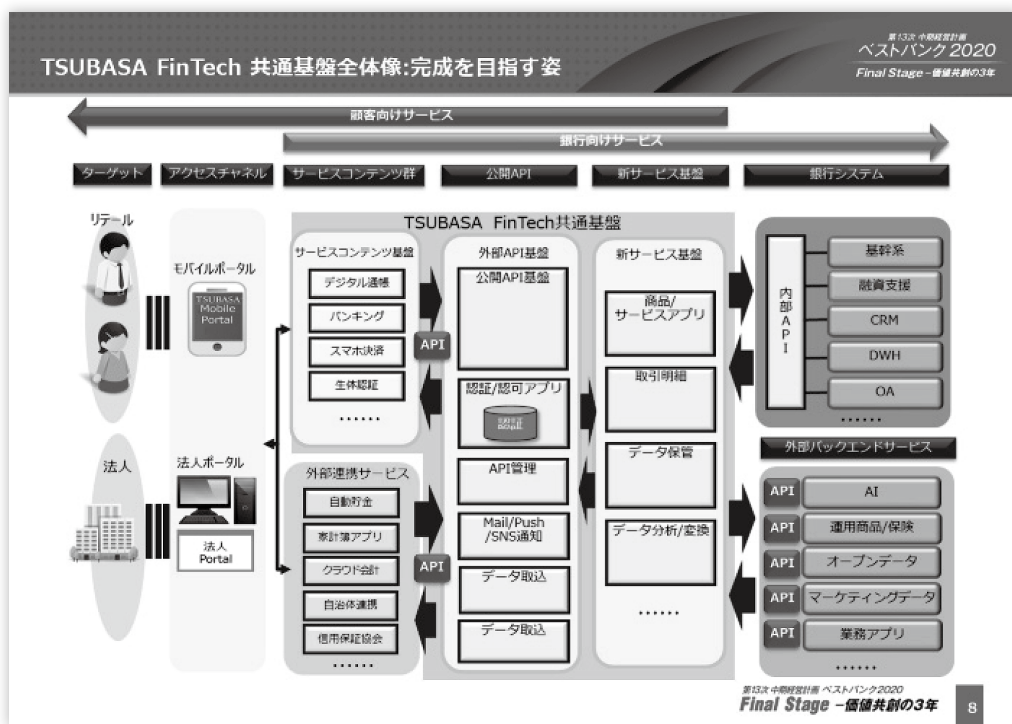


図5：API 共通基盤の全体像

対応できると考えている。

そして5点目は、TSUBASA アライアンス行だけでなく、幅広い金融機関にご利用いただけるプラットフォームとなっていることである。当行は、埼玉県が営業基盤の武蔵野銀行と「千葉・武蔵野アライアンス⁵」の名称で、業務・資本提携を行っているが、2018年3月に当行・T&I・武蔵野銀行の3社間で「API 活用に関する業務提携」を締結し、TSUBASA アライアンス行以外でAPI 共通基盤と連携する初めてのケースとなった。

6 API共通基盤を活用したユースケース

2018年4月の稼働時は、2つの外部サービスと連携した。

ひとつは、マネーフォワード社が提供する家計簿アプリで、お客さまはIBのパスワード等をマネーフォワード社（第三者）に預けることなく、安全に家計簿アプリを利用することができるようになった。また、API 連携を契機として住宅ローン残高等の新たな銀行保有情報を提供する開発を行ったため、家計簿アプリ上で銀行口座全体の管理ができるようになった。

マネーフォワード社とのAPI 連携は、当行にとっても大きなメリットがある。当行を含む地方銀行の多くは、大手ITベンダーが運営するIB共同センターを利用しており、取引明細等の提供には従量料金は発生している。これが、自営のAPI 共通基盤経由での情報提供をできるようになったため、従量料金の削減につながり、削減分を新たな投資へ振り向けることが可能となった。今後、Zaimやマネーツリー等の家計簿アプリや、会計ソフトベンダーとの連携も行っていく計画である。

もうひとつは、ネストエッグ社が提供する自動貯金サービス「finbee（フィンビー）」である。「finbee」は、旅行貯金・家族貯金といった貯金目的、つみたて貯金・歩数貯金等の貯金ルールをあらかじめ設定し、設定したルールに基づき貯蓄ができるサービスであり、日本初の更新系APIサービスとしても注目されている。利用者の75%は40代未満であるため、平日、当行からのアプローチが難しい層との接点を図ることができている。

また当行が、お客さまの貯蓄目的を把握することができるのは、積立預金等の口座開設時に限られていた

5 互いの自主独立を堅持しながら、お客さま利便性向上や地域社会の更なる発展への貢献を目指していく、合併や経営統合によらない新たな地銀連携モデル。

が、「finbee」との連携を通じて、利用者の貯金目的を把握することができるようになった。このように、外部サービスとの連携やサービスのデジタル化を図ることで、当行自身が新たな気づきを得ることができるようになったことも収穫のひとつである。今後は、新たに取得した情報をもとに、資産運用やローン関連商品の獲得につなげるための施策を検討していく予定である。

API 共通基盤を活用したユースケースとして、前述の2つのサービス連携から開始したが、様々なアイデアがあり、T&I・TSUBASA アライアンス行と議論を開始している。アイデアのなかには、外部サービスとの連携以外にも、行内の事務処理を API 化する案件や本人確認高度化の一環として生体認証機能の実装等、検討領域は多岐にわたる。また、外部企業からも API 共通基盤との連携に関する問い合わせをいた

だいていることから、順次、機能拡張を図りながら、「業務のデジタル化」や「サービスのデジタル化」を推進していきたい。

7 最後に

オープン API への取組みは、過去に前例がないなかで、国策としてスタートした。また、技術力のあるフィンテックベンチャー等が、銀行が提供してきたサービスを展開する等、今後、銀行を取り巻く環境は増々厳しくなることが想定される。

そのような難局のもとにおいても、当行は、T&I や TSUBASA アライアンス行とともに知恵を絞り挑戦し続け、お客さまのための“ちばぎん”であり続けたいと思う。